

兵庫県公報

令和6年3月29日 金曜日 第15号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

監査委員公告	ページ
○ 財務監査の結果に係る措置結果について	1

監査委員公告

財務監査の結果に係る措置結果について

令和5年度において公表した財務監査の結果に対し、議会議長、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育長及び公安委員会委員長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知が令和6年2月21日から3月8日までの間にあったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により当該通知に係る事項を次のとおり公表する。

令和6年3月29日

兵庫県監査委員

中田 慎也
花岡 正浩
小畑 由起夫
高橋 みつひろ

— 目 次 —

財務監査の結果に係る措置

令和5年5月17日付け監査報告に係る措置 ----- 3

令和5年11月30日付け監査報告に係る措置 ----- 10

令和5年5月17日付け 監査報告に係る措置

地方機関等

指摘事項	措置
<p>東播磨県民局 加古川県税事務所 収税事務について 令和4年度（12月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は2人、総額は12,140,770円で、うち滞納繰越分は9,519,370円である。</p> <p>加古川健康福祉事務所 収入の促進について 令和4年度（12月末現在）における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は380件、総額は2,668,540円で、うち滞納繰越分は331件、2,225,981円である。</p> <p>加古川土木事務所 収入の促進について 令和4年度（12月末現在）における雑入（道路損傷行為に係る費用負担金）等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は減少しているものの、その件数は5件、総額は1,925,513円で、うち滞納繰越分は3件、1,825,706円である。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額12,140,770円のうち、令和6年1月末現在3,271,400円の徴収等を行った。</p> <p>生活保護費等弁償金等の収入未済額2,668,540円のうち、令和6年2月末現在183,330円を収入し、568,810円を不納欠損処理した。</p> <p>雑入（道路損傷行為に係る費用負担金）等の収入未済額1,925,513円のうち、令和6年2月末現在348,183円を収入した。</p>
<p>北播磨県民局 加東農林振興事務所 工事関係事務について 週休2日制の経費補正の適用を誤ったこと等のため、農山漁村地域整備交付金事業の設計が1件、389,400円過少設計となっていた。</p>	<p>工事設計額の積算誤りについては、設計書の照査、審査を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>中播磨県民センター 県民交流室 1 物品の損傷について 令和3年11月1日から4年10月31日において、特に注意喚起を要する公用車の自損事故等が8件（県有車両損傷額444,565円、リース車修繕費1,624,469円）あった。</p> <p>2 公用車の管理について 使用中の物品を損傷したときは、物品使用者</p>	<p>公用車等物品の損傷防止については、交通安全研修、庁内放送等により職員の安全意識の向上を図っているほか、職場会議等により起こりやすい事故状況を分析して注意喚起するとともに、同乗者の役割等についても指導を行っている。</p> <p>公用車の管理については、運転前後の車両点検</p>

<p>は直ちに亡失等報告書を知事に提出しなければならないとされているが、これを怠ったこと等のため、同県民センターが把握した公用車8台の損傷は、損傷の発生時期や原因が不明となっていた。</p>	<p>及び、毎月1回の管理職等による定期点検を徹底し、損傷があった場合は大小にかかわらず、直ちに亡失等報告書を提出するよう指導し、適正な管理に努めている。</p>
<p>姫路県税事務所 収税事務について 令和4年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は2人、総額は8,503,376円で、全額が滞納繰越分である。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額8,503,376円のうち、令和6年1月末現在1,108,598円の徴収等を行った。</p>
<p>中播磨健康福祉事務所 1 収入の促進について 令和4年度（10月末現在）における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は245件、総額は1,109,592円で、うち滞納繰越分は216件、932,409円である。</p> <p>2 経理事務について 除算期間の算定を誤ったこと等のため、期末手当等が6件、67,907円過少支給となっていた。</p>	<p>生活保護費等弁償金等の収入未済額1,109,592円のうち、令和6年2月末現在75,000円を収入し、105,000円を不納欠損処理した。</p> <p>期末手当等の過少支給額67,907円については、令和5年1月16日に追給した。</p>
<p>姫路土木事務所 1 収入の促進について 令和4年度（10月末現在）における港湾施設占用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は増加しており、その件数は39件、総額は12,661,658円で、うち滞納繰越分は33件、10,109,848円である。</p> <p>2 占・使用許可事務について 令和4年3月までに許可期間が満了した港湾施設使用許可等のうち、4年10月末現在許可更新手続未了のものが1件ある。</p>	<p>港湾施設占用料等の収入未済額12,661,658円のうち、令和6年2月末現在3,197,920円を収入した。</p> <p>許可更新手続未了1件については、継続占用許可申請が遅れていたが、再度の督促により申請があり、令和4年12月12日に許可更新手続を行った。</p>
<p>西播磨県民局 総務企画室 物品の管理について 使用中の物品を損傷したときは、物品使用者は直ちに亡失等報告書を知事に提出しなければならないとされているが、これを怠ったこと等のため、同県民局が把握した公用車5台及び物品1件の損傷等は、損傷等の発生時期や原因</p>	<p>損傷の発生時期が不明となることがないよう、県民局内において、令和5年6月末時点での車両状態の一斉点検を実施した。7月より総務企画室で使用している自動車使用伺兼運転日誌の様式を運行前後確認における自己責任をより意識させる</p>

<p>が不明となっていた。</p> <p>龍野県税事務所 収税事務について</p> <p>令和4年度（11月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は1人、総額は2,460,000円である。</p> <p>光都土木事務所 工事関係事務について</p> <p>仮設材等の運搬・積み込み・取卸し数量を誤ったこと等のため、県単独河川緊急防災・減災対策事業等の設計が2件、3,136,336円過大設計となっていた。</p>	<p>内容へと変更するとともに、改正様式を各所属へ送付し、同様の対応を行うよう依頼した。物品の適正管理及び交通安全について、適切に行うよう機会のあるごとに各所属へ注意喚起を行っている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額2,460,000円については、令和5年9月12日までに全額徴収した。</p> <p>工事設計額の積算誤りについては、違算防止のため、各種積算支援ツールの積極的な活用や事務手続きの確認を徹底するとともに、職員への周知を図り、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>但馬県民局 総務企画室</p> <p>1 経理事務について</p> <p>道路橋りょう負担金（境界地の道路管理に関する協定に基づく負担金等）の所属年度を誤り、令和4年度収入とすべきところを3年度収入としているものが3件、3,412,312円あった。</p> <p>2 物品の損傷について</p> <p>令和3年10月1日から4年9月30日において、特に注意喚起を要する公用車等の自損事故等が9件（県有車両等損傷額247,456円、リース車修繕費1,159,912円）あった。</p> <p>豊岡健康福祉事務所</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>令和4年度（9月末現在）における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は158件、総額は1,387,605円、うち滞納繰越分は137件、1,116,535円である。</p> <p>2 予算執行について</p> <p>令和3年度以降の債務負担行為がないのに、清掃業務委託等に係る契約で、2年度中に締結</p>	<p>道路橋りょう負担金の所属年度の誤りについては、財務規則及び関係規程等の事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>公用車等の事故防止については、これまでから交通安全研修、運転技能講習会の実施、バックモニターの導入、車庫への視認テープの設置等、様々な対策に努めている。</p> <p>また、原因不明の損傷をなくすため、点検シートを手元に持った、運行前後のチェックを奨励するなど、公用車等の適正な管理に努めている。</p> <p>生活保護費等弁償金等の収入未済額1,387,605円のうち、令和6年2月末現在312,228円を収入した。</p> <p>予算執行については、契約締結できる会計年度の確認を徹底するとともに、リスク評価シートに</p>

<p>しているものが4件、2,366,504円あった。</p> <p>豊岡農林水産振興事務所 契約事務について</p> <p>円山川流域一筆排水樹設置工事（6）（当初設計額525,800円）において、別途発注すべき異なる箇所の砂利舗装工事を設計変更（変更後設計額1,120,900円）により追加発注していた。</p> <p>豊岡土木事務所 1 経理事務について</p> <p>県民まちなみ緑化事業に係る補助金において、支出負担行為として整理する時期は交付決定のときであるにもかかわらず、交付額確定通知日としていたものが1件、4,000,000円あった。</p> <p>2 契約事務について</p> <p>豊岡大橋歩道部通行止めにかかる豊岡北中学校・田鶴野小学校通学用バス運行業務委託契約に係る履行確認を行った後、9か月以上経過して還付されている契約保証金が1件、708,180円あった。</p>	<p>項目を追加し再発防止に取り組んでいる。</p> <p>契約事務については、変更内容について充分確認したうえで契約を締結している。また、工種及び施工箇所を精査したうえで、適正な契約に基づく工事の実施に努めている。</p> <p>支出負担行為の整理時期の誤りについては、交付申請から補助金交付に至るまでの事務フロー策定と関係各課間での共有により事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>契約保証金の還付については、履行確認後速やかに返還するため、複数職員で共通認識を持てるよう該当案件の設計図書には現金納付である旨を記載するとともに、受払簿によるチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>丹波県民局 丹波県税事務所 収税事務について</p> <p>令和3年度（4年6月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は1人、総額は5,974,515円である。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額5,974,515円については、令和4年8月22日までに全額徴収した。</p>
<p>淡路県民局 総務企画室 物品の損傷について</p> <p>令和3年11月1日から4年10月31日において、特に注意喚起を要する公用車の衝突事故が1件（損傷額1,370,837円）あった。</p> <p>洲本県税事務所 収税事務について</p> <p>令和4年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は2人、総額は32,276,367円で、全額が滞納繰越分である。</p>	<p>公用車をはじめ物品の取扱いについては、細心の注意を払うよう指導しており、公用車については警察署員を講師とした交通安全研修会の開催や職場会議で職員に注意喚起するなど、適正な物品管理に努めている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額32,276,367円のうち、令和6年1月末現在13,816,600円の徴収等を行い、2,543,167円を執行停止した。</p>

洲本農林水産振興事務所

補助事業について

平成29年度から令和3年度までの5年間に県が500万円以上の補助金を交付し、市町等が施工、設置した施設、機械で稼働後1年以上経過したものうち、利用計画に対する3年度の利用率が36.3%、47.1%と著しく低調なものが産地競争力強化総合対策事業等において2件あった。

利用率の低調なものについては、当該施設で栽培するタマネギの栽培管理技術や管理体制が十分でなかったこと、黒カビ病の発生などにより収量等が伸び悩んだものである。事業主体に対して栽培管理技術の向上、病害虫の早期発見や適切な防除の徹底など、収量増と品質向上に向けた栽培管理がなされるよう指導している。

洲本土木事務所

1 収入の促進について

令和4年度（10月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は51件、総額は35,088,161円で、うち滞納繰越分は41件、32,348,901円である。

港湾施設使用料等の収入未済額35,088,161円のうち、令和6年2月末現在6,366,750円を収入し、137,531円を不納欠損処理した。

2 予算執行について

- (1) 事故繰越しをする場合は、年度内に支出負担行為をしたことが要件とされており、完成検査に要する経費その他の事務経費等関連経費を除いて、翌年度に新たに支出負担行為をすることはできないが、都市計画公園整備事業において、事故繰越しした工事請負契約の増額変更に係る支出負担行為を行っていたものが1件、6,924,971円あった。
- (2) 事故繰越しをする場合は、年度内に支出負担行為をしたことが要件とされているが、(目)公園費において、支出負担行為をせずに事故繰越しした(節)委託料403,000円を(節)工事請負費に流用していた。

- (1) 事故繰越しの予算執行については、予算は新たに増額変更の支出負担行為をすることができないことを職員に周知徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。
- (2) 事故繰越し予算については、流用できないことを職員に周知徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。

3 財産管理事務について

令和4年10月末において同所が管理するふ頭の収益施設用地のうち、利用率が16.4%、17.9%と低調なものが2か所あった。

ふ頭の収益施設用地で利用率の低調なもの2か所のうち、令和6年2月末現在漁協への働きかけにより1か所改善した。今後も引き続き地元漁協と調整を行い、漁具置場の常時使用場所等として使用許可を行い、利用率の向上に努めていく。

中央こども家庭センター

収入の促進について

令和4年度（12月末現在）における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は167件、総額は1,054,189円で、

児童福祉施設弁償金等の収入未済額1,054,189円のうち、令和6年2月末現在134,274円を収入し、56,700円を不納欠損処理した。

<p>うち滞納繰越分は131件、749,549円である。</p>	
<p>姫路こども家庭センター</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>令和4年度（10月末現在）における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は276件、総額は2,306,248円で、うち滞納繰越分は232件、1,718,614円である。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>扶助費（一時保護委託費及び里親委託費）を令和3年度支出とするためには同年度中に支出負担行為を行う必要があるが、事務処理が遅れ4年度に行っていたものが99件、11,374,563円あった。</p>	<p>児童福祉施設弁償金等の収入未済額2,306,248円のうち、令和6年2月末現在260,340円を収入し、477,249円を不納欠損処理した。</p> <p>扶助費の支出負担行為の遅れについては、請求書など関係書類等を確認のうえ、すみやかに支出するよう事務処理を徹底するとともに、再発防止に向け、チェック体制を強化し、適切な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>豊岡こども家庭センター</p> <p>経理事務について</p> <p>扶助費（一時保護委託費）を令和3年度支出とするためには同年度中に支出負担行為を行う必要があるが、事務処理が遅れ4年度に行っていたものが8件、468,348円あった。</p>	<p>扶助費の支出負担行為の遅れについては、請求書など関係書類等を確認し内容が適切であれば、速やかに処理するよう事務処理を徹底するとともに、再発防止に向け、チェック体制を強化し、適切な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>神戸鈴蘭台高等学校</p> <p>経理事務について</p> <p>全日制高校授業料が2件、1,544,400円調定漏れとなっていた。</p>	<p>全日制高校授業料の調定漏れ2件、1,544,400円については、令和4年9月1日に調定を行った。</p>
<p>篠山東雲高等学校</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>令和3年度（4年6月末現在）における教育施設生産物売払収入の収入未済は、1件、785,960円である。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>調定決定書には、当該調定に係る歳入の内容を示す書類（収入の根拠及び金額の算定内容を明らかにしたもの）を添えなければならないが、令和3年度の（節）教育施設生産物売払収入及び（節）教育施設製産品売払収入について、根拠書類のない調定決定書が23件（調定総額876,390円）あった。</p> <p>上記に関連し、同校において、公金である学校生産物等の売払収入について、担当職員による横領が発覚したことは誠に遺憾である。</p>	<p>教育施設生産物売払収入の収入未済額785,960円については、本庁財務課と連絡を密にし、収入未済額の収納促進に努めている。</p> <p>事務担当者及び実習担当教員の連携を密にし、添付書類を確認するとともに、事務室においても複数職員で調定決定書等を確認する体制を徹底することで、適切な事務処理に努めている。</p>
<p>小野工業高等学校</p> <p>契約事務について</p>	

<p>落札者の入札保証金は、契約締結時に契約保証金の一部に充当すべきであるのに、これを行わなかったため、電気炉一式の購入に係る契約で、契約保証金の不足しているものが1件（不足額357,500円）あった。</p>	<p>契約事務については、契約制度への理解を深め、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正かつ速やかな事務処理の確保に努めている。</p>
<p>東灘警察署 物品の損傷について</p> <p>令和3年9月1日から4年8月31日において、特に注意喚起を要する公用車の接触事故が1件（損傷額1,529,090円）あった。 ※ 損傷に伴い当該車両を処分したため、損傷額は車両取得価格を記載した。</p>	<p>公用車を運転する職員に対して、幹部が機会あるごとに交通事故防止に関する指導教養を実施するとともに、車両後退時の同乗者による後方誘導を徹底するなど、交通事故の防止及び適正な物品管理に努めている。</p>
<p>西宮警察署 物品の損傷について</p> <p>令和3年9月1日から4年8月31日において、特に注意喚起を要する公用車の自損事故が1件（損傷額1,563,320円）あった。 ※ 損傷に伴い当該車両を処分したため、損傷額は車両取得価格を記載した。</p>	<p>公用車を運転する職員に対して、幹部が季節・天候に応じた交通事故防止に関する指示・指導を実施している。また、駐車などの後退時には同乗者による目視誘導を徹底し、交通事故の防止及び適正な物品管理に努めている。</p>

令和5年11月30日付け 監査報告に係る措置

1 本庁

指摘事項	措置
<p>総務部 契約事務について（管財課） 入札者の入札保証金に関して、入札が不調であったため、当該入札保証金は速やかに還付すべきであるのに、令和3年度第5回一般競争入札（県有地売却）において、4か月以上経過して還付しているものが2件、355,000円あった。</p>	<p>入札保証金の還付については、速やかな事務処理を徹底するとともに、入札保証金の入金と払出の確認・照合できるようチェックシートを作成することで、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>財務部 1 収入の促進について（税務課） 令和4年度（決算時現在）における県税等の法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、前年度と比較すると329,329,392円減少しているものの、6,835,351,711円と多額となっている。</p> <p>2 収税事務について（税務課） 令和4年度（決算時現在）における200万円以上の県税高額滞納者（法定徴収猶予分を除く。）は、前年度と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は45人で、総額は369,146,425円となっている。</p> <p>3 契約事務について（税務課） 指名競争入札において、入札者が1人の場合にはその者がした入札は無効とすべきであるのに、令和4年度自動車税種別割納税通知書等作成・封入封緘業務委託契約で、これを行わず契約していたものが1件（契約額97,505,237円）あった。</p>	<p>県税等の収入未済額6,835,351,711円については、法定徴収猶予分を含めた6,890,912,901円のうち、令和6年1月末現在1,917,859,527円を徴収等し、454,391,952円を不納欠損処理した結果、残る収入未済額は4,518,661,422円となっている。</p> <p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額369,146,425円については、徴収猶予分等を含めた377,620,425円のうち、令和6年1月末現在200,029,352円の徴収等を行った。</p> <p>契約事務については、契約制度への理解を深め事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>危機管理部 1 経理事務について（防災支援課） 過年度給与過払金返納金が1件、242,870円調定漏れとなっていた。</p> <p>2 契約事務について（災害対策課） 契約金額が200万円を超える契約については、契約金額の100分の10以上の契約保証金の徴収等をすべきであるのに、兵庫県フェニックス防災システム運営業務に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件（不足額478,724円）あった。</p>	<p>過年度給与過払金返納金の調定漏れ1件、242,870円については、令和5年8月10日に調定を行った。引き続き債権管理や事務引継ぎの徹底を図り、適正な事務処理に努めている。</p> <p>契約保証金の徴収額不足については、契約書に契約保証金額を、率ではなく、徴収する金額を明記するとともに、より一層のチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>

<p>福祉部</p> <p>1 収入の促進について（地域福祉課、児童課） 令和4年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等の償還等の収入未済額は前年度と比較すると4,671,787円減少しているものの、93,555,827円と多額となっている。</p> <p>2 予算執行について（高齢政策課） 令和4年度の債務負担行為がないのに、高齢者施設及び障害者施設等の従業者等へのPCR検査業務委託に係る契約で、3年度中に締結しているものが1件、112,869,900円あった。</p>	<p>(1) 児童福祉施設弁償金の収入未済額5,247,789円のうち、令和6年2月末現在445,444円を収入し、589,809円を不納欠損処理した。</p> <p>(2) 生活保護費等弁償金の収入未済額7,549,918円のうち、令和6年2月末現在204,200円を収入し、751,133円を不納欠損処理した。</p> <p>(3) 児童扶養手当過年度過払金返納金の収入未済額5,331,410円のうち、令和6年2月末現在475,570円を収入した。</p> <p>(4) 雑入（児童扶養手当過年度過払金返納金）の収入未済額564,740円のうち、令和6年2月末現在40,000円を収入した。</p> <p>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額74,861,970円のうち、令和6年2月末現在9,974,196円を収入した。</p> <p>予算執行については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>保健医療部</p> <p>1 収入の促進について（医務課、疾病対策課） 令和4年度における看護師学生等修学資金貸付金返還金等の収入未済額は前年度と比較すると1,141,831円減少しているものの、16,765,561円と多額となっている。</p> <p>2 経理事務について（総務課） 新型コロナウイルスワクチン接種業務運営委託契約（第3回変更）（変更契約額255,684,333円）において、決裁権者の決定を受けることなく支出負担行為の増額をしていた。</p> <p>3 契約事務について（健康増進課） オーラルフレイル改善プログラム支援事業委託において、一部完了していない業務があった。</p>	<p>(1) 看護師学生等修学資金貸付金返還金に係る違約金の収入未済額5,178,324円のうち、令和6年2月末現在164,289円を収入した。</p> <p>(2) 看護師学生等修学資金貸付金返還金の収入未済額8,651,417円のうち、令和6年2月末現在85,900円を収入した。</p> <p>(3) 雑入（原爆被害者健康管理手当等過年度過払金返還金）の収入未済額2,935,820円のうち、令和6年2月末現在265,000円を収入し、1,196,560円を不納欠損処理した。</p> <p>決裁権者の決定漏れについては、決裁区分に基づき、支出負担行為の協議を行うことを徹底し、適正な会計事務の処理に努めている。</p> <p>契約事務については、完了検査時の確認を徹底し、適正な事務処理に努めている。</p>

産業労働部

収入の促進について（地域経済課、労政福祉課）

令和4年度における小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金等の収入未済額は前年度と比較すると142,168,008円減少しているものの、6,761,623,261円と多額となっている。

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返納金・延滞利息の収入未済額31,206,641円のうち、令和6年2月末現在4,858,900円を収入した。
- (2) 共同施設資金貸付金償還金の収入未済額1,014,232,760円のうち、令和6年2月末現在9,500,000円を収入した。
- (3) 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金の収入未済額3,136,712,363円のうち、令和6年2月末現在195,125,342円を収入した。
- (4) 工場共同化資金貸付金償還金の収入未済額702,084,000円のうち、令和6年2月末現在12,000,000円を収入した。
- (5) 産地知識集約化資金貸付金償還金の収入未済額10,954,396円のうち、令和6年2月末現在5,273,253円を収入した。
- (6) 地域改善対策高度化資金貸付金償還金の収入未済額1,119,150,000円のうち、令和6年2月末現在300,000円を収入した。
- (7) 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金の収入未済額39,840,090円のうち、令和6年2月末現在440,000円を収入した。
- (8) 高度化資金違約弁償金の収入未済額550,216,332円のうち、令和6年2月末現在10,000円を収入した。
- (9) 高度化資金貸付金利子の収入未済額134,947,016円については、元金の収入未済分と併せて償還指導等を行っている。
- (10) 設備近代化資金貸付金償還金の収入未済額5,696,563円のうち、令和6年2月末現在700,391円を収入した。
- (11) 建物賃貸料の収入未済額16,583,100円については、令和6年2月21日に全額収入した。

農林水産部

1 収入の促進について（農業経営課、農林経済課）

令和4年度における農業改良資金貸付金償還金等の収入未済額は前年度と比較すると1,807,000円増加しており、41,515,719円と多額となっている。

- (1) 農業次世代人材投資資金（準備型）返還金の収入未済額3,000,000円については、文書等による効果的な督促を行い、適切な債権管理に努めている。
- (2) 農業改良資金貸付金償還金の収入未済額32,694,856円のうち、令和6年2月末現在805,000円を収入した。
- (3) 違約金弁償金の収入未済額5,820,863円のうち、令和6年2月末現在388,951円を収入した。

<p>2 契約事務について（治山課） 当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、これを行わなかったため、治山事業支援システム改修業務委託に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件（不足額805,200円）あった。</p>	<p>契約保証金については、契約時の既存チェックリストに、変更契約時の項目を追加しチェック体制を強化している。加えて職員の契約事務への理解を深める研修を実施しており、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>土木部</p> <p>1 収入の促進について（道路保全課、港湾課） 令和4年度における港湾施設使用料等の収入未済額は前年度と比較すると5,827,624円減少しているものの、362,785,309円と多額となっている。</p> <p>2 予算執行について（砂防課） 令和3年度予算で支出すべき事業間連携砂防等事業費等補助金精算に伴う国庫支出金返納金等4件、61,324,066円が4年度予算で支出されていた。</p> <p>3 経理事務について（砂防課） 事業間連携砂防等事業費等補助金等で生じた国庫支出金返納金12,063,111円を国が指定した期限までに返納しなかったため、延滞金を2件、137,518円徴収されていた。</p> <p>4 廃川敷地の管理について（用地課） 令和5年3月末現在において普通財産として管理している廃川敷地の無断使用は、2件、105平方メートルである。</p>	<p>(1) 港湾施設占用料の収入未済額4,411,920円のうち、令和6年2月末現在1,395,460円を収入した。</p> <p>(2) 延滞金の収入未済額5,611,698円のうち、令和6年2月末現在1,680円を収入した。</p> <p>(3) 雑入（道路損傷行為に係る費用負担金）の収入未済額6,579,920円のうち、令和6年2月末現在2,601,462円を収入した。</p> <p>(4) 港湾施設使用料の収入未済額346,181,771円のうち、令和6年2月末現在3,150,000円を収入した。</p> <p>支出の所属年度の誤りについては、事務担当者だけでなく、他の所属内職員も事務処理状況を確認できるよう、複数人によるチェック、事務の状況把握を行う体制を強化し、適切に処理を行うよう努めている。</p> <p>延滞金が発生しないよう、事務担当者だけでなく、他の所属内職員も事務処理状況を確認できるよう、複数人によるチェック、事務の状況把握を行う体制を強化し、適切に処理を行うよう努めている。</p> <p>廃川敷地の無断使用105平方メートルについては、関係者と協議し、引き続き無断使用の解消に努めている。</p>
<p>まちづくり部</p> <p>収入の促進について（公営住宅管理課） 令和4年度における県営住宅使用料等の収入未済額は前年度と比較すると86,559,808円減少しているものの、553,237,972円と多額と</p>	<p>(1) 県営住宅使用料の収入未済額212,541,880円のうち、令和6年2月末現在32,688,947円を収入した。</p>

<p>なっている。</p>	<p>(2) 借上県営住宅使用料の収入未済額10,248,200円のうち、令和6年2月末現在525,800円を収入した。 (3) 弁償金の収入未済額330,447,892円のうち、令和6年2月末現在8,799,986円を収入した。</p>
<p>企業庁 土地の売却について（地域整備事業会計） 令和4年度末現在における売却可能な土地は、1,284,007平方メートルあり、そのうち売却可能になってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、298,883平方メートルある。</p>	<p>戦略的な企業誘致による産業用地の分譲を進めた結果、未売却面積のうち売却可能になってから10年以上経過している298,883平方メートルについては、令和5年度に20,112平方メートルを売却したため、令和6年2月末現在では278,771平方メートルとなった。</p>
<p>病院局 1 経営成績について 令和4年度は、3,196,640,236円の経常損失で、これに特別損益を加減した純損失は8,552,091,617円となっている。 2 未収金について 令和4年度末現在における各病院の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）及び償還期限が到来しているのに償還されていない粒子線治療資金貸付金等は、前年度と比較すると金額は減少しているものの、2,025件、134,697,437円である。 3 経理事務について 給与システムの電子決裁を適切に行っていなかったこと等のため、時間外勤務手当が6件、69,220円支給漏れとなっていた。</p>	<p>令和5年度は、物価高騰によるコスト増加に加え、コロナ後の受療行動の変化等により、大幅な収支悪化を見込んでいる。経常赤字幅の縮減に向け、圏域ごとの医療需要を考慮した上で、適切な役割を果たすための経営改革を検討・実施する。 各病院における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）134,697,437円のうち、令和6年1月末現在、26,299,545円を収入した。 時間外勤務手当の支給漏れ69,220円については、令和5年9月15日に追給した。</p>
<p>議会事務局 契約事務について 指名競争入札において、入札者が1人の場合にはその者がした入札は無効とすべきであるのに、令和4年度版兵庫県議会総合PR誌「はい、県議会です。」作成等業務委託契約で、これを行わず契約していたものが1件（契約額2,178,000円）あった。</p>	<p>契約事務については、法令等に基づく事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>教育委員会事務局 1 収入の促進について（財務課、社会教育課） 令和4年度における大学奨学資金貸付金返還金等の収入未済額は前年度と比較すると67,873,513円減少しているものの、</p>	<p>(1) 大学奨学資金貸付金返還金の収入未済額360,128,323円のうち、令和6年2月末現在19,373,190円を収入した。</p>

<p>852,062,216円と多額となっている。</p> <p>2 契約事務について（教育企画課、義務教育課）</p> <p>(1) 落札者の入札保証金は、契約締結時に契約保証金の一部に充当すべきであるのに、これを行わなかったため、認証・検疫システムの構築及び実証実験支援業務委託契約で、契約保証金の不足しているものが1件（不足額1,800,000円）あった。</p> <p>(2) 予定価格が100万円を超える業務委託については競争入札により契約を締結する必要があるが、「兵庫版道徳教育副読本」の仕分・梱包及び運送業務委託契約等（契約総額4,899,686円）を随意契約としているものが2件あった。</p>	<p>(2) 高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額285,179,344円のうち、令和6年2月末現在13,737,162円を収入した。</p> <p>(3) 高等学校奨学資金貸付金返還金の収入未済額202,344,549円のうち、令和6年2月末現在19,091,520円を収入した。</p> <p>(4) 弁償金の収入未済額4,410,000円については、債権回収に係る督促を継続するなど、引き続き収入の促進に努めている。</p> <p>(1) 契約保証金の不足については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>(2) 随意契約の要件については、制度への理解を深め、財務規則に基づく事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>警察本部</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>令和4年度における放置違反金等の収入未済額は前年度と比較すると4,407,063円減少しているものの、91,490,899円と多額となっている。</p> <p>2 予算執行について</p> <p>令和3年度予算で支出すべき災害補償費3件、262,079円が4年度予算で支出されていた。</p> <p>3 物品の損傷について</p> <p>令和4年4月1日から5年3月31日において、特に注意喚起を要する自損事故等により、公用車等を6台損傷（県有車両損傷額940,049円、リースパソコン修繕費417,780円）してい</p>	<p>(1) 延滞金（放置違反金に係る延滞金）の収入未済額14,311,500円のうち、令和6年2月末現在1,857,177円を収入し、3,795,523円を不納欠損処理した。</p> <p>(2) 過料等（放置違反金）の収入未済額75,136,356円のうち、令和6年2月末現在18,922,515円を収入し、5,935,172円を不納欠損処理した。</p> <p>(3) 自動車損傷弁償金の収入未済額2,043,043円のうち、令和6年2月末現在61,100円を収入した。</p> <p>支出の所属年度の誤りについては、会計年度の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、再発防止に向け、関係所属と連携を図り、適正な事務処理に努めている。</p> <p>公用車を運転する職員に対して、安全運転を行うよう機会あるごとに指示・注意喚起し、同種事故の未然防止と適正な公用車管理に努めている。また、リースパソコンの損傷については、職員の</p>

<p>た。</p>	<p>不注意による亡失及び損傷が発生しないよう注意喚起するとともに、適正な物品管理に努めている。</p>
<p>4 契約事務について 契約金額が200万円を超える契約については、契約金額の100分の10以上の契約保証金の徴収等をすべきであるのに、県間通信装置改修業務委託に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていないものが1件（契約額2,255,000円）あった。</p>	<p>契約保証金については、契約内容の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>

2 地方機関等

指摘事項	措置
<p>神戸県民センター 神戸県税事務所 収税事務について 令和4年度（5年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は15人、総額は75,888,373円で、うち滞納繰越分は、27,875,073円である。</p> <p>神戸土木事務所 1 財産管理事務について 令和5年3月末現在において同所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、105平方メートルである。</p> <p>2 収入証紙管理事務について 収入証紙残高と収入証紙出納簿の残高とが乖離していた。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額75,888,373円のうち、令和6年1月末現在40,458,360円の徴収等を行った。</p> <p>廃川敷地の無断使用105平方メートルについては、関係者と協議し、引き続き無断使用の解消に努めている。</p> <p>収入証紙の管理については、毎日締め後の収入証紙出納簿と収入証紙残高の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>阪神南県民センター 県民交流室 1 物品の損傷について 令和4年4月1日から5年3月31日において、特に注意喚起を要する自損事故により、公用車を1台損傷（リース車修繕費441,584円）していた。</p> <p>2 契約事務について</p>	<p>交通安全研修の開催、注意喚起メールの配信、職場会議での安全運転指導など、さまざまな機会を通じて交通事故防止に取り組んでいる。また、運行前後の車両点検や同乗者による誘導及び周辺状況確認等をさらに徹底し、公用車の慎重かつ丁寧な運転に努めている。</p>

<p>令和3年度県民だよりひょうご配布委託契約に係る履行確認を行った後、1年1か月以上還付されていない契約保証金が1件、377,626円あった。</p>	<p>契約保証金の還付については、担当者間での引継・確認を徹底するとともに、定期的なチェック体制を徹底し、還付漏れがないよう、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>西宮県税事務所 収税事務について 令和4年度（5年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、その人数は17人、総額は199,493,301円で、うち滞納繰越分は、92,048,033円である。</p>	<p>200万円以上の県税高額滞納者に係る滞納額199,493,301円のうち、令和6年1月末現在121,159,309円の徴収等を行った。</p>
<p>西宮土木事務所 1 収入の促進について 令和4年度（5年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は188件、総額は317,603,035円で、うち滞納繰越分は187件、317,602,935円である。</p>	<p>港湾施設使用料等の収入未済額317,603,035円について、差押財産（倉庫）の公売を令和6年2月に実施し、770,000円を換価処理した。</p>
<p>2 経理事務について (1) 河川占用料（5件、77,000円）の調定が4か月以上遅れ、令和4年8月15日となっていた。 (2) 流域下水道事業会計で受け入れるべき流域下水道事業に係る建設工事請負契約の契約保証金1件、519,000円を一般会計の歳入歳出外現金で受け入れていた。 (3) (款) 使用料及び手数料で収入すべき行政財産の使用許可に伴う土地使用料1件、478,638円が(款) 諸収入で収入されていた。 (4) 繰越明許にかかる建設工事請負契約に基づく部分引渡しにおいて、部分払金額の算定式の適用を誤ったため、工事請負費が1件、19,579,930円過少支出となっていた。</p>	<p>(1) 河川占用料の調定の遅れについては、占用期間終期の入力確認を徹底し、適正な事務処理に努めている。 (2) 契約保証金の受入会計誤りについては、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。 (3) 収入科目の誤りについては、収入内容及び科目の確認を徹底するとともに、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。 (4) 部分払金額の算定誤りについては、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>3 占・使用許可事務について 令和4年3月までに許可期間が満了した海岸占用等のうち、5年4月末現在許可更新手続未了のものが2件ある。</p>	<p>許可更新手続未了2件については、占用者と占用条件面での協議等を行い、更新手続を完了するよう努めている。</p>
<p>4 工事関係事務について 共通仮設費に計上すべき費用を直接工事費に計上したため、県単独海岸維持修繕事業の設計が1件、279,400円過大設計となっていた。</p>	<p>工事設計額の積算誤りについては、設計内容の確認を徹底するとともに、複数職員によるチェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>

<p>阪神北県民局 総務企画室 1 経理事務について (目)弁償金で収入すべき交通事故損害保険金1件、137,280円が(目)雑入で収入されていた。</p> <p>2 物品の損傷について 令和4年4月1日から5年3月31日において、特に注意喚起を要する衝突事故等により、公用車等を3台損傷(リース車修繕費478,200円、リースパソコン修繕費154,000円)していた。</p> <p>宝塚健康福祉事務所 収入の促進について 令和4年度(5年4月末現在)における生活保護費等弁償金の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は増加しており、その件数は44件、総額は2,371,602円で、うち滞納繰越分は34件、1,481,298円である。</p> <p>宝塚土木事務所 1 収入の促進について 令和4年度(5年4月末現在)における雑入(道路損傷行為に係る費用負担金)等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は減少しているものの、その件数は6件、総額は3,173,350円で、うち滞納繰越分は5件、3,172,900円である。</p> <p>2 経理事務について 公用車の部品交換を伴う点検等において、事前に支出負担行為の決定を行わずに需用費(修繕費)を支出していたものが1件、337,399円あった。</p>	<p>収入科目の誤りについては、財務規則等の関連規定を十分に確認するとともに、複数人によるチェック体制を強化し、適切な事務処理に努めている。</p> <p>公用車の交通事故防止のため、運転技能講習会や交通事故防止対策研修の実施、庁内放送による安全運転の呼びかけ等を行っている。</p> <p>また、パソコンの適切な取扱いを図るため、職場会議等により、飲料水の転倒やパソコンへの衝撃に関する注意喚起を適宜実施している。</p> <p>生活保護費等弁償金の収入未済額2,371,602円のうち、令和6年2月末現在138,000円を収入し、21,133円を不納欠損処理した。</p> <p>雑入(道路損傷行為に係る費用負担金)等の収入未済額3,173,350円のうち、令和6年2月末現在2,341,912円を収入した。</p> <p>支出負担行為の決定漏れについては、複数の職員により整理時期等の確認を徹底し財務規則等を遵守した適正な経理事務の確保に努めている。</p>
<p>西宮こども家庭センター 収入の促進について 令和4年度(5年4月末現在)における児童福祉施設弁償金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は59件、総額は770,874円で、うち滞納繰越分は43件、503,474円である。</p>	<p>児童福祉施設弁償金の収入未済額770,874円のうち、令和6年2月末現在17,600円を不納欠損処理した。</p>
<p>川西こども家庭センター 収入の促進について</p>	

<p>令和4年度(5年4月末現在)における児童福祉施設弁償金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は84件、総額は1,271,091円で、うち滞納繰越分は64件、1,033,231円である。</p>	<p>児童福祉施設弁償金の収入未済額1,271,091円のうち、令和6年2月末現在189,600円を収入し、184,900円を不納欠損処理した。</p>
<p>動物愛護センター 財産管理事務について</p> <p>(1) 県有地上以外に建築された建物については登記が必要であるのに、令和4年3月に取得した同センター但馬支所啓発棟に係る登記が行われていなかった。</p> <p>(2) 使用許可のない通信線を共架されている電力柱が3本あった。</p>	<p>(1) 建物の登記漏れについては、令和5年9月5日付けで登記が完了した。</p> <p>(2) 使用許可のない電信線を共架されている電力柱3本については、令和5年6月1日付けで使用許可手続きを行い、使用料及び使用許可以前の使用料相当額27,900円を徴収した。</p>
<p>県立尼崎総合医療センター</p> <p>1 未収金について</p> <p>令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、426件、30,233,668円である。</p> <p>2 経理事務について</p> <p>耐用年数の適用を誤ったため、減価償却費が3件、303,759円過少計上となっていた。</p>	<p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)30,233,668円のうち、令和6年1月末現在5,453,351円を収入した。</p> <p>減価償却費の過少計上額303,759円については、令和5年6月7日に修正処理した。</p>
<p>県立西宮病院</p> <p>1 経営成績について</p> <p>令和4年度は、前年度の純利益202,389,701円に対し130,187,756円の純損失となっている。</p> <p>2 未収金について</p> <p>令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、193件、11,048,291円である。</p> <p>3 経理事務について</p> <p>(項)特別損失(目)過年度損益修正損で処理すべき1件あたり100万円以上の前年度以前</p>	<p>令和5年度は、新たな施設基準の取得をするとともに、引き続き診療科別の開業医訪問等の継続による新規患者の確保とともに、2次救急患者受け入れ体制をより充実させることなどにより、一層の収益確保に努めている。</p> <p>また、費用については、診療材料に係る値引き交渉の取り組みを継続していくことなどにより、経営成績の改善に向けて努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)11,048,291円のうち、令和6年1月末現在2,185,425円を収入した。</p> <p>経理事務処理については各課間の連携強化や、複数人で確認する等、チェック体制を強化し適正な事</p>

<p>の損益修正について、(項) 医業外収益(目) その他医業外収益の減額で処理していたものが1件、2,237,469円あった</p>	<p>務執行に努めている。</p>
<p>県立加古川医療センター</p> <p>1 未収金について 令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、493件、21,956,476円(過大計上額を除く。)である。</p> <p>2 経理事務について 通勤方法の変更に伴う返納手続を行わなかったため、通勤手当が1件、72,280円過大支給となっていた。</p>	<p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)21,956,476円のうち、令和6年1月末現在2,847,915円を収入した。</p> <p>通勤手当の過大支給額72,280円については、令和5年7月14日に返納を受けた。</p>
<p>県立はりま姫路総合医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の22,036,915円と比較すると、7,467,275,111円増加し、7,489,312,026円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和4年度末における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、60件、6,296,923円である。</p> <p>3 診療報酬請求事務について 令和4年度における支払基金等への診療報酬請求額のうち、診療内容の照会等により返戻を受けてから再請求するまでに3か月以上経過しているものが7件、6,224,160円あった。</p>	<p>令和5年度はフルオープンにより病床数を拡大するとともに、病床稼働率の上昇等により収益の増加、材料費等費用の抑制を図り、収支改善に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)6,296,923円のうち、令和6年1月末現在3,256,350円を収入した。</p> <p>診療報酬の再請求については、返戻に対する症状詳記などの対応を迅速化し、再請求の遅延の防止に努めている。</p>
<p>県立丹波医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の1,315,272,440円と比較すると、874,864,044円増加し、2,190,136,484円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、242件、12,026,285円である。</p>	<p>引き続き、救急患者の受入促進や、地域医療連携の推進、回復期リハビリテーション病棟の安定稼働に取り組み、収益の向上を図るとともに、材料費や経費の節減により費用の抑制を図ることで、収益の改善に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)12,026,285円のうち、令和6年1月末現在1,541,426円を収入した。</p>

<p>県立淡路医療センター</p> <p>1 未収金について 令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、131件、20,675,959円である。</p> <p>2 経理事務について (1) 不納欠損として処理すべき医業未収金12件、353,616円を調定取消により処理していた。 (2) 解体除却費を帳簿価額に含めたため、器械備品が1件、415,698円過大計上となっていた。</p>	<p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)20,675,959円のうち、令和6年1月末現在5,671,238円を収入した。</p> <p>(1) 未収金の取扱いにかかる事務についての知識向上に努め、確認を十分に行うとともに、複数人によるチェック体制の強化を図り、適正な事務処理に努めている。 (2) 器械備品の過大計上額415,698円については、令和5年6月22日に修正処理した。</p>
<p>県立ひょうごこころの医療センター</p> <p>1 未収金について 令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、90件、8,360,867円である。</p> <p>2 経理事務について (項)特別利益(目)その他特別利益で収入すべき自動車損害保険金142,500円を(項)医業費用(目)経費(雑費)の戻入で処理していた。</p> <p>3 物品の損傷について 令和4年4月1日から5年3月31日において、特に注意喚起を要する接触事故により、公用車を2台損傷(損傷額836,109円)していた。</p> <p>4 契約事務について 予定価格が250万円を超える工事契約については競争入札により契約を締結する必要があるが、診療管理棟屋外通路屋根設置工事を随意契約としているものが1件あった。</p>	<p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)8,360,867円のうち、令和6年1月末現在1,041,119円を収入した。</p> <p>経理事務処理については、病院局会計規程等を常に確認しつつ、職員間においても科目等のチェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p> <p>定期的に職員に対して交通法規の遵守及び安全運転の励行等の指導を行っており、令和5年12月6日には、神戸北警察署から講師を招いて交通安全研修を実施し、特に公用車の使用に関して細心の注意を払い交通事故及び物品の損傷防止に注意するよう努めている。</p> <p>契約事務については、病院局会計規程等を常に確認しつつ、職員間においても予定価格をチェックする体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>県立こども病院</p> <p>1 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の94,350,064円と比較すると、39,611,681円減少し、54,738,383円となっている。</p>	<p>引き続き、各種委員会を通じて、病床の有効活用や外来業務の効率化を図るとともに、特定集中治療室管理料算定ベッドの効率的な運用による入院単</p>

<p>2 未収金について 令和4年度末における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、192件、7,248,317円である。</p> <p>3 経理事務について 院内保育料等の調定を漏らしたこと等のため、医業外収益が2件、429,766円過少計上となっていた。</p> <p>4 契約事務について 改ざん防止用NASバックアップ構築対応契約(契約額7,472,366円)において、変更契約で契約期間の延長を行っているが、契約保証金に代えて締結された履行保証保険の保険期間を延長しなかったため、履行保証期間が不足(2か月分)していた。</p>	<p>価向上のさらなる強化等により、一層の収益確保を図るとともに、さらなる経費の削減等により経営成績の向上に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く)7,248,317円のうち、令和6年1月末現在1,707,031円を収入した。</p> <p>院内保育料等の調定漏れ429,766円については、令和5年6月30日までに全額収入した。</p> <p>契約事務については、契約内容の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理に努めている。</p>
<p>県立がんセンター</p> <p>1 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の289,766,358円と比較すると、259,290,113円減少し、30,476,245円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和4年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は増加しており、186件、9,123,231円である。</p> <p>3 経理事務について 令和4年度及び5年度分に係る行政財産目的外使用料の所属年度を誤ったため、その他医業外収益が7件、6,004,822円過大計上、5件、1,863,836円過少計上となっていた。</p>	<p>地域医療機関等との連携強化による患者数確保やチーム医療の充実等により収益の向上を図るとともに、安価な材料への切替えや経費の効率的な執行により費用の削減を図ることで、収支改善に取り組んでいる。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)9,123,231円のうち、令和6年1月末現在2,137,290円を収入した。</p> <p>その他医業外収益の過大計上額6,004,822円、過少計上額1,863,836円については、令和5年7月21日に修正処理した。 今後、行政財産目的外使用料の収益計上は、許可期間の年度に応じて行う。</p>
<p>県立粒子線医療センター</p> <p>1 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の796,930,375円と比較すると、158,389,266円増</p>	<p>令和4年4月から保険適用拡大された膵臓がん、肝臓がんなど難治性進行がんの治療実績が多いと</p>

<p>加し、955,319,641円となっている。</p> <p>2 未収金について 令和4年度末における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)及び償還期限が到来しているのに償還されていない粒子線治療資金貸付金は、前年度と比較すると金額は減少しているものの、8件、5,427,420円である。</p>	<p>いう当センターの強みをメディアやweb等で積極的に情報発信することや紹介元病院との連携強化による患者数確保に取り組むとともに、薬品等の材料費の抑制を行い、収支改善に努めている。</p> <p>未収金(現年度の診療報酬等を除く。)等5,427,420円のうち、令和6年1月末現在433,400円を収入した。</p>
<p>県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター 経営成績について 令和4年度の純損失は、前年度の422,379,995円と比較すると、71,138,418円増加し、493,518,413円となっている。</p>	<p>近隣府県において陽子線治療施設の開設が進み、令和5年度も施設間の競争が厳しくなっている。また、がん治療における陽子線治療の治療効果について、一般の認知度が低い状況にある。</p> <p>そのため、県内外の医療機関との患者紹介や様々な媒体や機会を活用した患者確保の広報に取り組み、経営成績の改善に努めている。</p>

3 財政的援助団体等

指摘事項	措置
<p>兵庫県公立大学法人 経理事務について</p> <p>(1) 会計伝票を紛失しているものが6件、922,907円あった。</p> <p>(2) 財務会計システムへの入力のみで出力、決裁及び保存をしていない会計伝票が67件、86,940,055円あった。</p>	<p>(1) 会計伝票の紛失については、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p> <p>(2) 会計伝票の出力、決裁及び保存漏れについては、事務処理の確認を徹底するとともに、チェック体制を強化し、適正な事務処理の確保に努めている。</p>
<p>公益財団法人 ひょうご産業活性化センター 収入の促進について 令和4年度末現在における新事業創出支援貸付金等の収入未済は、前回監査を執行した2年度末と比較すると44,462,786円減少しているものの、44企業(47件)、101,681,416円である。</p>	<p>割賦設備償還金等の収入未済額101,681,416円のうち、令和6年2月末現在11,646,859円を収入した。</p>
<p>兵庫県住宅供給公社</p> <p>1 収入の促進について</p> <p>(1) 令和4年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金(分譲住宅入居者償還金、共益費)の収入未済額は、前年度</p>	<p>(1) 公社住宅に係る家賃及び割賦金(分譲住宅入居者償還金、共益費)の収入未済額79,098,494円のうち、令和6年2月末現在27,707,903円を収入し</p>

と比較すると17,934,642円減少しているものの、79,098,494円で、うち過年度の滞納は、125人、46,511,009円である。

(2) 令和4年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、前年度と比較すると4,092円減少しているものの、5,870,687円で、うち過年度の滞納は、36人、4,099,175円である。

(3) 令和4年度末現在における賃貸住宅等の入居者が負担すべき経費の収入未済額は、前年度と比較すると12,337,978円減少しているものの、16,114,693円で、うち過年度の滞納は、92人、13,493,266円である。

2 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

令和4年度（5年5月末現在）における県営住宅使用料等の収入未済額は、前年度と比較すると15,309,643円減少しているものの、52,749,616円で、うち過年度の滞納は、434人、44,739,975円である。

た。

(2) 賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額5,870,687円のうち、令和6年2月末現在1,675,752円を収入した。

(3) 賃貸住宅等の入居者が負担すべき経費の収入未済額16,114,693円のうち、令和6年2月末現在2,324,897円を収入した。

県営住宅使用料等の収入未済額52,749,616円のうち、令和6年2月末現在8,744,936円を収入した。